

新型コロナウイルス感染症に係る県内産業の状況

産業労働部

1 経営相談等(国、県、経済団体等 47箇所)

○長野県『経営・雇用に関する相談窓口(R2.1.30～)』県及び地域振興局に11箇所

827件(R2. 7. 31現在)

【内容別】	【業種別(多い順)】
・金融関係:327件	・飲食業:102件
・雇用関係:46件	・宿泊業:38件
・その他 :454件	・製造業:22件

※「よろず支援拠点」相談窓口を県内5箇所に拡充(R2.4.24)

○長野県信用保証協会『経営相談窓口』

26,107件(R2. 7. 31現在)

【備考】
業種、エリアを問わず相談件数が増加している。

2 労働相談

○長野労働局『特別労働相談窓口』県内労働基準監督署等:県下21箇所に設置

件数:14,434件 相談内容:延べ15,139件 (R2. 7. 29現在速報値)

【内容別】	【業種別(多い順)】	【相談者別(多い順)】
・雇用調整助成金:11,312件	・製造業:3,270件	・事業主:11,001件
・保護者の休暇取得支援(助成金):514件	・飲食業:2,239件	・社会保険労務士:1,452件
・休業:1,414件 等	・宿泊業:1,544件	・労働者:1,375件

【参考:長野労働局『最近の雇用情勢(令和2年6月分)』R2.7.29公表】
・有効求人倍率:1.03倍(全国31位) ・完全失業率2.1%(R2.1~3月期の推計値)

3 支援施策

【経営支援】

○県制度資金

・経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策 / 貸付利率0.8%)

873件 249億円(R2. 7. 31現在)

・新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間利子補給)

11,156件 1,569億円(R2. 7. 31現在)

○新型コロナ対策推進宣言

9,230店(R2. 7. 31現在)

○飲食・サービス業の事業多角化や「新しい生活様式」への転換支援

・事業者グループへの支援(上限 300万円) 584件 15.6億円

・個別事業者への支援(国の持続化補助金に上乗せ) 630件(7/31現在:第2回公募まで)

【雇用支援】

○産業・雇用総合サポートセンター(R2.5.29～) 地域振興局10箇所、労政事務所4箇所

行政書士による支援 36事業者 社会保険労務士による支援 48事業者(R2. 7. 31現在)

○雇用調整助成金の申請状況

申請書提出件数:12,496件 支給決定件数:10,702件
(R2. 7. 29現在速報値)

○緊急就労支援事業(想定300名) (R2.6.1～)

雇用者数:67名(R2. 8. 14現在)

○ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業(想定125名)

事業参加者数:39名 職場実習決定者数:3名 (R2. 8. 17現在)

○コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業(想定100名)

8月20日(木)に受付開始

○伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業(コロナ特別対応型) (R2.7.8～)

申請件数:4件 決定件数:3件 (R2. 8. 17現在)

【製造支援】

○新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業

申請件数:24件 決定件数:11件

○輸出向け食品等製造施設整備緊急支援事業

申請件数:4件

【その他】

○県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金(1事業者 30万円)

申請件数:12,694件 処理件数:12,648件(99.6%)(R2. 8. 14現在)

○新型コロナウイルス危機突破支援金(1事業者 10万円) (R2.7.10～R2.9.30)

申請件数:3,488件 支払件数:1,218件(R2. 8. 14現在)